**特集** ／ *Feature*

**京阪神経済の特徴と新事業創出ポテンシャル**

# １　はじめに

　江戸時代に大阪経済を支えた蔵屋敷や株仲間などが明治維新の際に廃止され、地域経済が苦境に陥る中で、そうした困難を乗り越えることができたのは、大阪府内で企業家精神が発揮され、新たな事業が続々と生み出されたことによります（大阪府（2014）『平成16年版　大阪経済労働白書』）。

大阪産業創造館にある企業家ミュージアムでは、近代大阪において活躍した企業家百余名の功績を展示しています。そうした企業家の出身地を図表１でみると、府内だけでなく全国各地から集まってきた多様な人材が大阪経済を発展させたことがわかります。

　現在でも、大阪府内には、府外の出身者によって創業された企業が多くあります。例えば、平成19年に門真市内の製造業に対して実施された調査結果によると、府内出身者が創業した企業は４割強に留まり、近畿のみならず中国・四国など全国各地の出身者が創業した企業が門真工業を支えていることが示されています（図表２）。

# 図表１　企業家の出身地分布　　　　　　　　図表２　門真市製造業の創業者の出身地域



佐賀2%、熊本2%

など

愛媛4%

岡山3%など

鹿児島5%など

兵庫10%、京都8%

滋賀5%、奈良3％

和歌山5%

山口5%、愛媛4%

など

奈良6％、兵庫5%、京都5%

和歌山5%

資料：大阪企業家ミュージアムの出身地別展示企業家より作成。

（注）展示企業家105人につき、同一企業に２名が関わっている場合にも、１組として扱っているので100人（組）の内訳となっている。

　　　三重県、山梨県は「中部」に含めた。

資料：門真市（2008）『門真市製造業に関する実態調査報告書』より作図。

（注）門真市内の製造業全数に対して平成19年11～12月に実施した郵送自記式アンケート調査の結果。有効回答数204事業所（有効回答率22.8％）。

　　　福井県、三重県は「中部」に含めた。

　他府県出身者が大阪府内で創業することが多かった背景には、主に西日本各地から大阪府内に多くの人が労働者として流入したことがあります。図表３にあるように、高度成長期の昭和35年には、東京都では東日本から約14万人の人口が転入しましたが、大阪府でも約14万人が、中国・四国・九州を中心とした西日本から転入しました。

大阪府への中国・四国・九州等からの転入超過数は昭和36年をピークに減少傾向に転じ、45年の大阪万博開催を経て、48年以降は転出超過になりました。平成20年代は転出入がほぼ均衡した落ち着いた動きとなっていますが、平成27年をみると、近畿と併せた西日本からは１万２千人程度の転入超過で、それと同程度の人口が大阪府から首都圏に流出していることがわかります。一方で、東京都は、転入超過数は昭和35年と比べると減少していますが、東日本だけでなく西日本からの流入割合も高く、転入超過数は約８万４千人の規模となっています。

# 図表３　東京都及び大阪府における地域別転入超過数



資料：大阪産業経済リサーチセンター（2017）『大阪経済・産業の70年―輸移出型産業に注目して―』より作図。原資料は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

（注）首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

　人口の転入超過数が多かった高度成長期の大阪府では、開業率も極めて高い水準でした。昭和40年代前半の年平均開業率は9.4％に達し、全国の6.7％を2.7ポイントも上回っていました（図表４）。しかし、大阪府の開業率は、昭和40年代後半以降急速に低下し、平成に入ってからは全国の水準に近づきました。

　平成26～28年の年平均開業率をみると、大阪府が5.2％と全国平均5.0％を若干上回っているものの、兵庫県は全国並みで、京都府は4.3％と全国を下回っています（図表５）。開業率は、製造業で低く、小売業で高いといった業種特性があり、地域の開業率は産業構造にも影響されますが、産業別にみても、大阪府がやや高く京都府が低いといった特徴は変わりません。また、開業率が全国並みであった兵庫県においても、各業種でみると、概ね全国を下回っています。また、全国平均よりも高めの開業率である大阪府でも、東京都と比べると、図示したいずれの業種でも東京都を下回っています。

# 図表４　民営事業所開業率の推移（全産業、年平均）



資料：大阪府立産業開発研究所『新規開業と事業所移転に関する調査』、及び大阪産業経済リサーチセンター『2010年度版　なにわの経済データ』より作図。

　　　原資料は、ともに総務庁『事業所・企業統計』。

# 図表５　年平均事業所開業率（平成26～28年）



資料：総務省「経済センサス」

（注）開業率＝（新設事業所数÷調査間隔年（月数／12か月））÷期初の事業所数×100

非農林漁業（公務を除く）。サービス業は、「Rサービス業（他に分類されないもの）」。

京阪神地域は、西日本経済の中心として、首都圏、中京圏とともに、わが国経済をけん引してきましたが、低い開業率にみられるように、かつての勢いがみられなくなっています。しかし、一体的な大都市経済圏として連携しつつも、各地が個性を発揮しつつ自立的に発展してきた京阪神地域は、成長への高いポテンシャルを秘めた地域です。

　本稿では、各種の経済データから京阪神経済の特徴を概観したうえで、新たな事業を創出する拠点地域としての特徴、ポテンシャルをみていきます。

# ２　京阪神経済の特徴とポテンシャル

# （１）経済規模の偏りの少なさ

京阪神の域内総生産は70兆円に達し、全国の13％を占めます（図表６）。首都圏の総生産は、京阪神を大きく上回る181兆円、中京圏は55兆円の経済圏で、３大都市圏がわが国経済において大きなシェアを占めています。

京阪神地域において大阪府の経済規模は周辺府県よりも大きいですが、首都圏の東京都や中京圏の愛知県ほどには差が開いていません（図表７）。

# 図表６　大都市圏の域内総生産　　図表７　中心都府県と周辺府県の県内総生産の比較

## （平成27年度）　　　　　　　　　（平成27年度）



資料：内閣府「県民経済計算（平成27年度）」より作成。

（注）首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県、京阪神は、京都府、大阪府、兵庫県で、その他は、３大都市圏以外の37道県。全国シェアは、全県計に対する割合。

# （２）京阪神圏内では相互に依存

　図表８にみるように、大都市圏内では、隣接した府県と距離的に近いこともあり、人・物・金・情報が活発に行き来しています。

まず、人の動きをみると、東京都では、都外からの通勤者が都内雇用者の37.4％を占め、労働力の流入が活発です（図表９）。大阪府では16.5％と東京都よりは低い割合ですが、愛知県（5.1％）の３倍以上の割合で、やはり他府県からの雇用者の活発な流入がみられます。

# 図表８　中心都府県からの50㎞圏



資料：「Craft MAP -日本･世界の白地図-」の地図データにより作成。

（注）各都府県の県庁所在地を中心とする50㎞圏を赤丸で表示。ただし、東京都は旧都庁(千代田区)を中心とした。なお、赤い点は、現在の各県の県庁所在地を示す。

# 図表９　各都府県内の雇用従事者　　　図表10　各中心都府県から周辺府県への通勤者に

# における他府県民の割合 　　　　対する周辺府県から中心都府県への通勤者

# （平成27年）　　　　　　　　　　　　の倍率（平成27年）



資料：総理府「国勢調査」より作成。

（注）周辺府県は、東京都では埼玉県、千葉県、神奈川県。愛知県では岐阜県、三重県。大阪府では京都府、兵庫県。

周辺府県から中心都府県への通勤者数と中心都府県から周辺府県への通勤者数の倍率をみると、千葉県から東京都への通勤者数は、東京都から千葉県への通勤者数の9.5倍に達し、通勤者が、ほぼ一方的に東京都に流入しています（図表10）。これに対して、大阪府では、京都府に対しては1.3倍に留まるなど、通勤の流れが双方向です。

次に、物の動きをみると、東京都に着く物流量で東京発は４割にも満たず、６割以上の物資が周辺県を含めた都外から流入していることがわかります（図表11）。そこまでには至りませんが、愛知県、大阪府でも周辺府県を中心に他府県から多くの物資が流入しています。

周辺府県から中心都府県への物流量と中心都府県から周辺府県への物流量の倍率をみると、神奈川県から東京都への物流量は、東京都から神奈川県への物流量の3.3倍で、埼玉県、千葉県についても、東京都の入超となっています（図表12）。東京都には周辺県からの物の流入が多いことがわかります。これに対して、大阪府では、兵庫県から1.5倍の物資が流入しているものの、京都府に対しては0.8倍であり、物流は双方向で比較的均衡しています。

# 図表11　各都府県内着の物流量　　　　図表12　各中心都府県から各周辺府県への物流

# 　　　における都府県外発の割合　　　　　　　量に対する周辺府県から中心都府県への

# （平成27年）　　　　　　　　　　　　 物流量の倍率（平成27年）



資料：国土交通省「物流センサス」（平成27年）より作成。

（注）３日間調査で、物流量の単位はトン。周辺府県は、東京都は埼玉県、千葉県、神奈川県。愛知県は岐阜県、三重県。大阪府は京都府、兵庫県。

# （３）ビジネスの大阪、ものづくりの兵庫、教育文化の京都

主要産業従業者数の全国シェアをみると、京阪神地域では経済規模が大きい大阪府が大きな割合を占めていますが、京阪神の各府県の産業構造には特徴がみられます。

大阪府は、「卸売業」「不動産業」などの全国シェアが高いことが特徴です（図表13）。「商いの街」として、集散地問屋の集積が形成されたことや、ビジネス街でのオフィス需要が高いことが産業構造に反映されています。

これに対して、兵庫県は、比較的、円に近い形状で、全国と似た産業構造であることがわかりますが、「製造業」がやや高く、「情報通信業」が低いという特徴があります。

一方、京都府は「学校教育」「政治・経済・文化団体,宗教」の全国シェアが突出しています。寺社仏閣が集中し、そうした文化遺産を目的とした入込観光客が多いことや、大学が多数立地することを反映し、従業者数でみた全国シェアが「宿泊業」「学校教育」「政治・経済・文化団体，宗教」などの産業で高くなっています。

　ただし、東京都との比較では、ほとんどの産業で、経済規模の大きい東京都への集中度が高く、特に、「情報通信業」や「金融・保険業」などは突出しています。

# 図表13　主要産業従業者数の全国シェア（平成28年）



資料：総務省「経済センサス活動調査」より作成。

（注）全国における各産業の従業者に対する各府県の従業者の比率。O1学校教育は「O1教育，学習支援業（学校教育）」、O2その他の教育,学習支援業は「O2教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）」、R1政治・経済・文化団体，宗教は「R1サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）、R2サービス業は「R1サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く」）。

# （４）グローバルニッチトップ企業が京阪神に集積

　地域経済の活性化には、世界で活躍する中堅・中小企業の役割は重要です。経済産業省では、ニッチ分野において高い世界シェアを有し、優れた経営を行っている企業をグローバルニッチトップ企業と呼んでいます。その基準は、中堅企業・中小企業では、企業製品・サービスの10％以上の世界シェアを保有することです（大企業では、世界市場の規模が100～1000億円程度であって、製品・サービスの20％以上の世界シェアを保有する企業）。経済産業省が平成26年に選定した「グローバルニッチトップ企業100選」について、京阪神に立地する具体的な企業名をみると、図表14のとおりです。

グローバルニッチトップ企業は、全国各地にみられますが、特に、大都市圏に多く立地しています。100社の中で３社に２社が３大都市圏に立地しています（図表15）。大都市圏の中でも、首都圏が32社、中京圏が10社と、域内総生産の全国シェア、それぞれ33％、10％と相応の企業数になっているのに対して、京阪神では23社が選定されており、域内総生産の全国シェア13％を大きく上回る企業が選定されています。京阪神は、グローバルニッチトップ企業を多く生み出している地域で、規模、業種ともに多様な企業が選定されていますが、京阪神の中では、大阪府に多く立地しており、この分野では大阪府がけん引していることがわかります（図表14参照）。

# 図表14　グローバルニッチトップ企業一覧（京阪神地域）



資料：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」（平成26年3月17日）より抜粋。

# 図表15　グローバルニッチトップ企業の地域分布



資料：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」（平成26年3月17日）より作成。

このように、京阪神地域は、人や物が一方的に集中するというより、地域内で双方向に行き来があり、多極的な経済構造の下で、個性のある経済活動が行われています。

# ３　創業環境の変化

　多様性のある京阪神地域は、創業においてもポテンシャルのある地域でありながら、これまでは、その十分な顕在化ができてきませんでしたが、創業環境に変化の兆しがみられます。

# （１）グローバル化の進展

　近年、来阪外国人旅行者が急増しています（本編図表６－４参照）。大阪府内での外国人延宿泊者数も急激な伸びをみせています（本編図表６－１参照）。地域的な分布をみると、３大都市圏での延宿泊者数が全体の６割以上を占めています（図表16）。首都圏では、東京都が突出していますが、京阪神では京都府での延宿泊者数も多くなっています（図表17）。

　平成24年頃まで低調に推移してきた宿泊業の開業率は、外国人宿泊者数の増加に伴い、急速に高まっています（図表18）。特に、大阪府では24～26年、26～28年と全国を大きく上回る開業率となり、また、京都府でも、宿泊業に関しては全国並みの水準です。

次に、国際会議の件数をみると、京阪神地域では、27年頃までは頭打ちでしたが、28年、29年と大きく増加しました（図表19）。全国シェアも27年の21.3％から29年には30.4％へと大きく高まりました。これは、大阪府では一進一退ですが、兵庫県の増加が顕著で、京都府でも増加していることによります。

# 図表16　外国人延宿泊者数　　　　　図表17　３大都市圏の外国人延宿泊者数

## 　　　　（平成30年）　　　　　　　　　　（平成30年）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査（平成30年）」より作成。

（注）首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県、京阪神は、京都府、大阪府、兵庫県で、その他は、３大都市圏以外の37道県。

# 図表18　年平均事業所開業率（宿泊業）



資料：総務省「経済センサス」より作成。

（注）開業率＝（新設事業所数÷調査間隔年（月数／12か月））÷期初の事業所数×100

　　　ただし、平成18年の事業所数については、21年調査時の存続事業所と廃業事業所の合計。

# 図表19　国際会議の開催件数（平成29年）



資料：独立行政法人国際観光振興機構「国際会議統計」より作成。

# （２）ベンチャー向け支援が活発化

　近年、地域経済活性化のため、ベンチャーが注目されています。ベンチャーを生み出し、育む環境を整えるために、各種の支援策が充実してきました。近畿経済産業局の「ベンチャー支援施策一覧」をみると、京阪神地域に立地する企業が利用できる施策は、多数用意され、特に、京都府内で利用可能な支援施策が多くあることがわかります（図表20）。具体的な内容は、多岐にわたりますが、「資金的プログラム」や「インキュベート・コワーキングスペース」などが多くなっています（図表21）。

# 図表20　ベンチャー支援施策数　図表21　プログラム別支援施策数



資料：近畿経済産業局「関西のベンチャー支援施策一覧」（令和元年8月23日）より作成。

　　　<https://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/supporters/supportmeasures.html>

（注）大阪府、京都府、兵庫県、及び３府県を含む地域を対象エリアとする施策数。

　ベンチャーの中でも、近年、大学の研究成果を基にした大学発ベンチャーの発展が期待されています。経済産業省の調査によると、京阪神地域の大学発ベンチャーの数は毎年増えていますが、京都府の増加数が多いことが京阪神での増加に寄与しています（図表22）。前掲図表５でみたように、全産業で開業率が低い京都府でも、大学発ベンチャーは、全国２位の京都大学などの有力な大学の立地を背景に増加しています。同４位の大阪大学が立地する大阪府を含めて、京阪神地域における大学発ベンチャーの増加が今後とも期待できます。

　京阪神地域は、外国人観光客や国際会議開催件数が増加し、ベンチャー支援施策も充実し、直近では、大学発ベンチャー企業が増加してきました。京阪神地域の高いポテンシャルが顕在化していくことにより、さらなる新たな事業創出が期待されています。

# 図表22　大学発ベンチャー企業数



資料：株式会社価値総合研究所『平成30年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）報告書』

（平成31年２月）より作成。

# ４　まとめ

　わが国経済は、バブル経済崩壊以降、長期的な停滞・低成長が続いてきましたが、国は、経済活性化のために、起業家がこれまでの制約を超越し、日本の潜在能力を開放する、スタートアップ・エコシステムの拠点を形成することが重要（内閣府・文部科学省・経済産業省「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム与点形成戦略～」令和元年６月）としています。

京阪神の開業率は低めであり、これまでは新陳代謝が活発とは言い難い状況でした。しかし、近年、大学発ベンチャーを多く輩出するようになってきています。また、海外との関連では、旅行者は大阪だけでなく京都にも多く流入し、国際会議の開催は兵庫県や京都府が大阪を上回るなど、グローバルな交流の中でのビジネスチャンスが豊富に存在します。

京阪神地域では、教育文化産業が集中する京都府、ものづくりに特徴がある兵庫県、卸売業が集積する大阪府といった特色ある府県が隣接し、域内での交流を行いつつ、特色のある産業活動を展開するようになってきており、アイデアを生み出し、それを形にして、ビジネスにつなげていくにはふさわしい地域です。

2025年には、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、大阪市の夢洲で、大阪・関西万博が開催されます。コンセプトは、「未来社会の実験場」で、人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場にすることが目指されています。

特に、健康関連産業が注目されますが、大阪府内には、道修町界隈に医薬品メーカーが集積し、医薬基盤研究所の開設を契機に企業等の集積が進む彩都、国立循環器病研究センターの移転を契機に健康医療関連の機能集積が進む健都など、ライフサイエンス分野産業の集積が厚みを増しています。それに加えて、兵庫県には医療関連企業が集積する「神戸医療産業都市」や「WHO神戸センター」が、京都府には「京都大学ｉＰＳ細胞研究所」があります。

また、京阪神地域には、リチウムイオン電池など新エネルギー関連の企業が多数立地しており、平成28年には、世界最大級の大型蓄電池システムの試験・評価施設である「製品評価技術基盤機構（NITE）」が大阪府で開所するなど、支援体制も充実してきました。

大阪府は、京都府や兵庫県など特色ある周辺府県との連携を深めつつ、新事業創出を促進していくことにより、経済活動を活発化させ、ひいては国内のみならず世界中から新事業のシーズ、その担い手を呼び込むという好循環を育むことが期待されます。